

世の中を良くする企業ファンド (野村日本株ESG投資) (確定拠出年金向け)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第5期(決算日2025年3月24日)

作成対象期間(2024年3月26日～2025年3月24日)

第5期末(2025年3月24日)	
基準価額	16,620円
純資産総額	6,623百万円
第5期	
騰落率	△2.7%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村日本株ESG投資マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

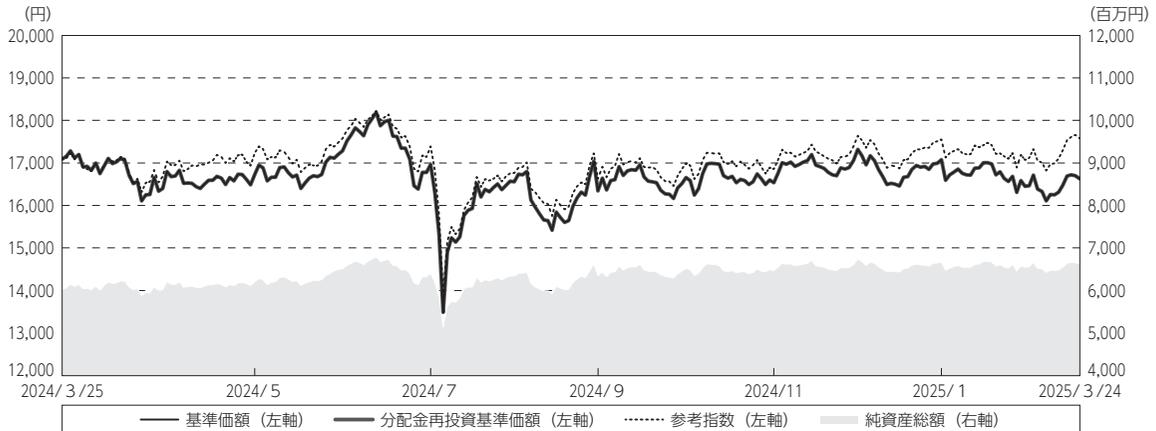
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年3月26日～2025年3月24日)



期首：17,092円

期末：16,620円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△2.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年3月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2024年3月25日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.7%の下落

基準価額は、期首17,092円から期末16,625円（分配金込み）に467円の値下がりとなりました。

(下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと

(上昇) 決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたことや、米国のインフレ率鈍化などをを受けて米長期金利が低下したこと

(下落) 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと

(下落) 日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念が高まったこと

(上昇) 米国のインフレ率鈍化、個人消費の堅調な伸びなどをを受けて景気後退への懸念が弱まったこと

- (下落) 自民党総裁選で石破氏が勝利したことを受け企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったこと
- (下落) 米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まったこと
- (上昇) 日銀による政策金利の据え置きを受けた円安・米ドル高の進行や、最大手自動車メーカーのROE（株主資本利益率）目標の引き上げが好感されたこと
- (下落) 米政権の関税政策に対する警戒感や米経済指標が軟調だったことによる米景気後退懸念が高まったこと

1万口当たりの費用明細

(2024年3月26日～2025年3月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	140	0.834	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(77)	(0.461)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(55)	(0.329)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(7)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	12	0.074	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.074)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	153	0.911	
期中の平均基準価額は、16,804円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

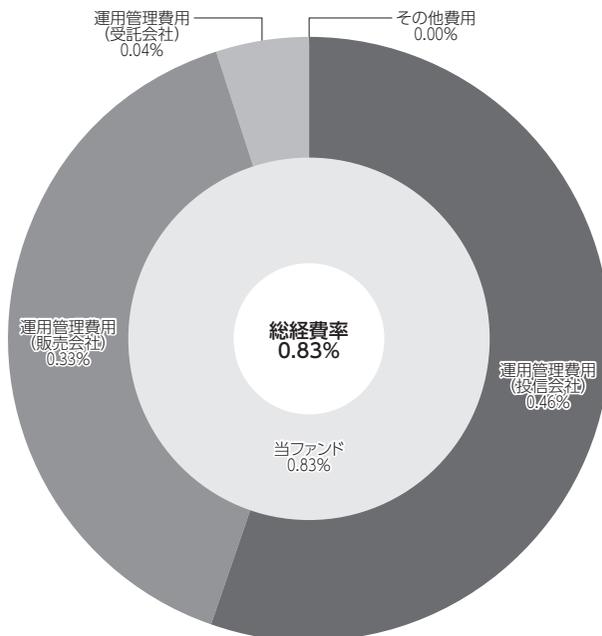
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年3月24日～2025年3月24日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2020年5月27日です。

	2020年5月27日 設定日	2021年3月24日 決算日	2022年3月24日 決算日	2023年3月24日 決算日	2024年3月25日 決算日	2025年3月24日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,239	12,728	12,138	17,092	16,620
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	32.4	△ 3.8	△ 4.6	40.9	△ 2.7
参考指数騰落率 (%)	—	27.2	4.9	1.4	45.7	2.8
純資産総額 (百万円)	300	774	2,540	3,320	6,021	6,623

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年3月24日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

投資環境

（2024年3月26日～2025年3月24日）

国内株式市場は、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことを背景に下落基調で始まりしました。その後は、決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたことから上昇となりました。7月から8月上旬にかけては日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落しましたが、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことや、米大手AI半導体企業による決算発表などの重要イベントの通過を受けて上昇に転じました。

9月には自民党総裁選で石破氏が勝利したことを受け企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったことや、11月には米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まったことから下落したものの、12月には日銀による政策金利の据え置きを受けた円安・米ドル高の進行、最大手自動車メーカーのROE目標の引き上げが好感されたことを背景に上昇しました。

2025年1月以降は米国のインフレ率の高止まりに対する懸念が高まったことに加え、トランプ米大統領がメキシコなどに関税を課す大統領令に署名したこと、米政権による追加関税への警戒感や米経済指標が軟調だったことによる景気後退懸念の高まりによって下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年3月26日～2025年3月24日）

【世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）（確定拠出年金向け）】

主要投資対象である【野村日本株ESG投資マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.5%としました。

【野村日本株ESG投資マザーファンド】**・株式組入比率**

期首99.0%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.7%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 個別銘柄の中長期での社会的価値創造の度合いと将来的に実現できる収益性の観点で個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>**①期首は、**

東京エレクトロン、日立製作所、デンソー、信越化学工業、東京海上ホールディングスなどを組み入れの上位としました。

②期中には、

東京エレクトロンなどの組入比率を引き下げ一方、ソニーグループなどの組入比率を引き上げました。

- ③期末は、引き続き日立製作所、東京海上ホールディングスなどの組み入れを上位に維持したほか、ソニーグループ、第一生命ホールディングス、SOMPOホールディングスなどを組み入れ上位としました。
- ④銘柄数は、期首40銘柄、期末40銘柄としました。

新規組入事例

ユー・エス・エス：自動車オークション運営事業やリサイクル事業を通じて、SDGs12「つくる責任、つかう責任」などへ貢献し、海外における日本車需要の高まりから中期的に高いCFROIC（投下資本キャッシュフロー率）が継続すると判断し新規に買い付けしました。

ダイヘン：電力機器、ファクトリーオートメーション機器、プラズマ発生用電源等を手掛け、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」やSDGs11「住み続けられるまちづくりを」に貢献し、電力需要や半導体需要拡大に伴い中期的に高いCFROICが継続できると判断し新規に買い付けしました。国内における工場や送電・配電設備、データセンター等の投資増加に伴う変圧器の需要増加で成長が期待できると考えています。

富士通：量子コンピュータの研究開発やITソリューションサービスの提供を通じて、SDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」やSDGs11「住み続けられるまちづくりを」などに貢献し、日本国内におけるIT投資の拡大から中期的に高いCFROICが継続すると判断し新規に買い付けしました。

ヒロセ電機：電気信号や光信号などの接続を精緻に行なうコネクタの製造・販売を通じてSDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」やSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」などに貢献し、自動車の電装化や工場の自動化・省人化に伴い当社のコネクタの使用量が増えることで中長期的に高いCFROICが継続すると判断し新規に買い付けしました。

トヨタ自動車：ハイブリッド自動車などを販売することでSDGs13「気候変動に具体的対策を」に貢献し中期的に高いCFROICが継続できると判断し新規に買い付けしました。

丸紅：食料や農薬・肥料関連事業、電力・インフラ関連事業などを手掛け、SDGs2「飢餓をゼロに」などに貢献し中期的に高いCFROICが継続できると判断し新規に買い付けしました。米農業資材、リース事業など複数の事業で成長が期待できると考えています。

第一生命ホールディングス：生命保険事業を通じて顧客の生涯にわたって発生しうるリスクを引き受け、SDGs3「すべての人に健康と福祉を」などに貢献し、米国での成長や高い資本規律を持った経営戦略を通じて中期的に高いROEが継続できると判断し新規に買い付けしました。

全売却事例

エムスリー：新型コロナウイルス感染縮小に伴いメディカルプラットフォーム事業の成長性が低下する懸念が高まったことで、CFROIC見通しを引き下げて全て売却しました。

JCRファーマ：開発中の医薬品に関する導出交渉が頓挫し短期的には導出の進展が見込みづらいこと、上市済みの国内医薬品の市場環境が厳しいことや研究開発費など固定費の増加傾向が続いていることなどからCFROIC見通しを引き下げて全て売却しました。

リンナイ：中国経済に対する成長見通しの低下や米国事業のコスト増加を踏まえて、CFROIC見通しを引き下げて全て売却しました。

ルネサスエレクトロニクス：大型買収による資産増大や固定費の負担に加えて需要の回復が緩慢かつ競争が激化する可能性を踏まえ、CFROIC見通しを引き下げて全て売却しました。

キーエンス：余剰現金が過大となっていることを背景に資本効率性が低下している一方、会社側には資本効率維持・向上に向けた前向きな姿勢が見られないことから同社に対するESG評価およびCFROIC見通しを引き下げて全て売却しました。

浜松ホトニクス：新型コロナウイルス感染拡大以降、医療機器の需要拡大に伴い当社製品の売上は好調であったものの、新型コロナウイルスの収束後には過剰に発注された当社製品の在庫調整が始まったことからCFROIC見通しを引き下げて全て売却しました。

ニトリホールディングス：新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり需要発生に伴い当社の業績は拡大したものの、国内同業他社のM&A（企業の合併・買収）や大型物流投資など今後の国内事業の成長性に見合わない投資が継続したことからCFROIC見通しを引き下げて全て売却しました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、電気機器、保険業、化学などに多く投資しています。

業種配分を参考指数と比べますと、

保険業、電気機器、化学、精密機器、医薬品などの組入比率が高めに、

銀行業、食料品、その他製品、情報・通信業、不動産業などの組入比率が低めになっています。

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	保険業	13.5	3.5	+10.0
2	電気機器	25.3	17.5	+7.8
3	化学	10.9	4.9	+6.0
4	精密機器	4.9	2.1	+2.8
5	医薬品	6.1	4.2	+1.9

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	銀行業	0.0	9.7	-9.7
2	食料品	0.0	3.0	-3.0
3	その他製品	0.0	3.0	-3.0
4	情報・通信業	4.6	7.5	-2.9
5	不動産業	0.0	1.9	-1.9

*TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年3月26日～2025年3月24日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

*参考指数の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）対比では5.5%のマイナス

今期の基準価額（分配金込み）の騰落率は-2.7%となり、参考指数の+2.8%を5.5%下回りました。

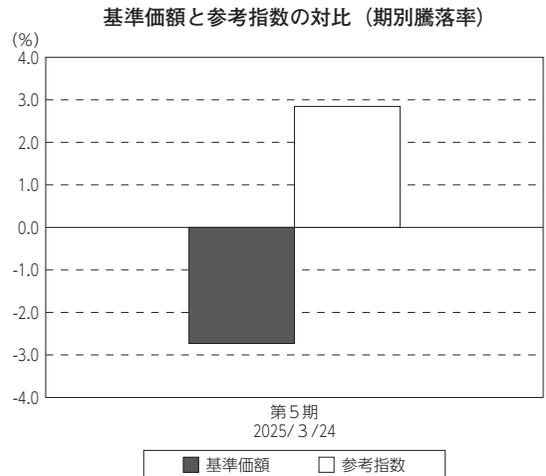
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①参考指数に比べ保有を多めにしていた保険業セクターが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと
- ②参考指数に比べ保有を多めにしていたSOMPOホールディングス、日立製作所、東京海上ホールディングスなどが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①保有していなかった銀行業セクターが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと
- ②参考指数に比べ保有を多めにしていた東京エレクトロン、デンソー、信越化学工業などが参考指数のパフォーマンスを下回ったこと



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

（2024年3月26日～2025年3月24日）

- （1）今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきます。
- （2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第5期	
	2024年3月26日～2025年3月24日	
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.030%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	6,619	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（ご参考）マザーファンドのESG運用について

運用プロセス図

マザーファンドは、下記のプロセスに基づいて運用されています。

わが国の金融商品取引所に 上場している株式

step1 ESGスコア付与

ESGおよびSDGsの各項目について定性、定量両面から評価した野村アセットマネジメント独自のスコアが付与された銘柄で投資ユニバースを構築します。

野村アセットマネジメントのESGスコアの評価項目については、「リスク」と「機会」の双方の視点をバランス良く配置しています。スコアの付与にあたっては、業種ごとの特性も考慮されています。

投資ユニバース

step2 ボトムアップ分析

個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップ分析により、SDGsへの取り組みや一定以上の収益力の持続性について評価を行ない、投資候補銘柄を絞り込みます。

「社会的課題の解決」につながるSDGsへのビジネス貢献度と、それを長期にわたり可能にするキャッシュフロー創出力がポイントとなります。

投資候補銘柄

step3 組入銘柄・組入比率の決定

ESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、バリュエーションなどの観点で組入銘柄を選定し、市場動向、流動性等を勘案して組入比率を決定します。

「社会的課題の解決」への意識の高さを、ESGやSDGsへの取り組み、企業理念などの定性的な観点から確認します。持続性、革新性などを通じてビジネスの「長期的な強さ」も評価します。

ポートフォリオ

※上記のポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

主要組入銘柄における社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

主要組入銘柄の解説と、ESG視点から見た社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイントについてご説明いたします。

ソニーグループ

①事業内容

ソニーグループはゲーム、映画、音楽、アニメなどで世界有数のプラットフォーム（基盤）やIP（知的財産）を持つエンターテインメント企業です。

②社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

同社は様々なデジタルコンテンツ（創作物）やクリエイター（創作者）を積極的に育成し、人々に娯楽や感動を届けることでSDGs 4「質の高い教育をみんなに」などに貢献し、エンターテインメント事業の成長により中期的に高いCFROICを継続できると判断しています。ゲーム、映画、音楽、アニメなどを持つ独自の立ち位置により、クリエイターには多種多様な活躍の場を提供でき、さらにそれぞれの事業の組み合わせにより、所有するIPの価値を最大化させながら持続的な利益成長を実現できると考えています。

日立製作所

①事業内容

日立製作所は「IoT（モノのインターネット）時代のイノベーションパートナー」を目指し、社会イノベーション（技術革新）事業を加速する電機メーカーです。

②社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

同社はオペレーショナルテクノロジー（制御・運用技術）、IT（情報技術）、プロダクト（製品）の3つの強みを生かしたデジタル基盤LumadaによりSDGs 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」や、再生可能エネルギーの拡大に必須である送配電網によりSDGs 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献できる点を評価しています。これらの成長により同社は中期的に高いCFROICを継続できると判断しています。これら事業の環境や社会への貢献性と成長性だけでなく、事業ポートフォリオを現在の形に革新し、収益性を改善させてきた同社経営陣の実行力についてもガバナンス面で評価しています。

東京海上ホールディングス

①事業内容

東京海上ホールディングスは損害保険事業や生命保険事業を手掛ける保険会社です。

②社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

同社は損害保険事業において顧客の災害リスクを引き受け、防災や減災にも取り組むことでSDGs 13「気候変動に具体的な対策を」などに貢献できることを評価しています。他社に先駆けて2000年代から海外保険会社のビジネスモデルを独自に研究し、慎重な買収・統合戦略を進めてきており、それにより国内損害保険事業に集中していた事業リスクに対して分散効果を効かせながら海外事業の利益を拡大してきた点をガバナンス面で高く評価しています。海外利益の拡大などにより中期的に高いROEが継続できると判断しています。

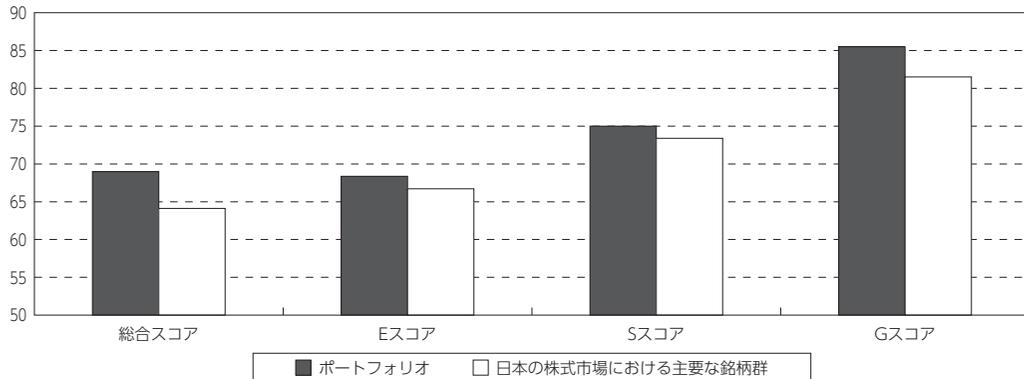
組入銘柄の選定におけるESG特性の重視

①ポートフォリオにおけるESGスコアについて

ポートフォリオは日本の株式市場における主要な銘柄群と比較して、2024年12月末時点においてE（環境）、S（社会）、G（企業統治）のすべての項目で良好なスコアを示しました。

国内の主要な上場企業に対しては、日本株ESGスコアが付与されます。（2024年12月末時点で440銘柄）これは野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して付与した個別企業のESGスコアとなっており、スコアは0～100で表され、100が最も優れています。

【ポートフォリオと日本の株式市場における主要な銘柄群の比較:総合およびE・S・Gそれぞれのスコア】



※個別企業のESGスコアを時価総額に応じて加重平均することで算出（2024年12月末時点）

なおESGスコアの評価項目は下の表に記載されているESGおよびSDGsに関する構成項目をもとに構成されており、その評価項目は多岐にわたります。

	構成項目
E 環境	E1：環境戦略 ^{※1} 、経営陣の取り組み E2：気候変動 E3：自然資本 ^{※2} 、その他環境問題
S 社会	S1：社会戦略 ^{※3} 、経営陣の取り組み S2：労働環境、人的資本 S3：人権、その他社会課題
G ガバナンス	G1：経営トップ（経営陣の評価） G2：取締役会の評価 G3：その他のガバナンス項目
SDGs	17の目標ごとの評価

※1 環境戦略：気候変動リスクなどに対応した経営戦略

※2 自然資本：森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本の適切な利用および保全

※3 社会戦略：人権など社会課題に対応した経営戦略

②ESG特性を重視して選定された銘柄の割合について

- ・SDGsへの取り組みや一定以上の収益力の持続性について評価を行ない、投資候補銘柄を絞り込みます。そして、「社会的課題の解決」への意識の高さを、ESGやSDGsへの取り組み、企業理念など定性的な観点から確認し、持続性、革新性などを通じてビジネスの「長期的な強さ」も評価してポートフォリオを構築します。
- ・当該運用プロセスを経ることによって、ポートフォリオを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

社会的インパクトの達成状況

ポートフォリオ1億円当たりの投資額により、様々なアウトカム（成果）・インパクト（影響）をもたらしています。ポートフォリオを通じて世の中に貢献する社会的インパクトの達成状況は主に以下のようになっています。（2022年）

インパクトゴール	インパクト項目	1億円投資あたりのアウトカム（成果）
気候変動の緩和	環境性能の高い製品販売などによる温室効果ガスの排出削減貢献	96.7トンCO ₂
	再生可能エネルギー発電	11,088ワット
自然資本減少の緩和	ペットボトル再利用数（カーペット素材ヘリサイクル）	1,040本
	金属資源循環ビジネスの取扱量	9トン
医療問題への対処	製薬企業の研究開発費	274,379円
	医療・分析機器関連企業の研究開発費	98,171円
	新興国で貢献した患者数（感染症患者への薬剤提供）	14人
	主に先進国で貢献した患者数（心臓血管治療など）	7人
生活水準の向上	難民・避難民への服の寄贈・リサイクル	0.9着

（出所）野村アセットマネジメント作成。企業のインパクトに関するデータは、各企業の統合報告書、アニュアルレポート、ホームページへの掲載資料等から収集しています。インパクト・データは完全なものではありません。現在、企業が開示しているデータをインパクトとして開示できないケースもあるため、当社にて収集したデータを基に、推計する場合があります。なお、インパクト・データに関連して標準化され、統一的に受け入れられている手法はまだ確立されていません。資料には当社による推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクト・データに関しては、独立機関による認証を受けていません。

投資金額1億円当たりのインパクトは、当運用の投資対象企業への実質的な投資比率を考慮したものとなっています。例えば、A社が省エネルギー製品を販売し7,000万tのCO₂削減に貢献した場合を考えます。当戦略がA社を運用資産の2%保有しているとする、当戦略1億円の投資に対し200万円分A社に投資することとなり、A社によるCO₂削減のインパクトは（200万円/A社の時価総額（円））×7,000万tとして計算されます。これらをCO₂削減量を開示しているすべての投資対象企業について集計し、当運用の投資金額1億円当たりのCO₂削減効果の推定値を計算します。

スチュワードシップ活動

野村アセットマネジメントは、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取り組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくとご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

今後の運用方針

[野村日本株ESG投資マザーファンド]

(1) 当ファンドは、わが国の株式の中から、SDGs^{*1}やESG^{*2}などに係る社会的課題の解決への取り組みに着目し、利益成長することが期待される企業の株式に投資し、中長期でのトータルリターン獲得を目指します。

※1 SDGsとは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。持続可能な開発目標とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

※2 ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) 当ファンドでは、本業で社会課題解決に取り組み利益を持続的に成長させる企業に投資する事で中長期の投資成果は得られる、という考えのもと株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーション（企業価値評価）などの観点から評価を行ない組入れ銘柄を決定していきます。また、個別銘柄への中長期投資を前提としながらも、過度な株価上昇、下落に際しては、適切なリバランス（投資比率調整）を実施します。丹念な個別企業の調査・分析と適切なリバランスを継続することで、中長期的な超過収益獲得を目指してまいります。

[世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）（確定拠出年金向け）]

当ファンドは引き続き第6期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[野村日本株ESG投資マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

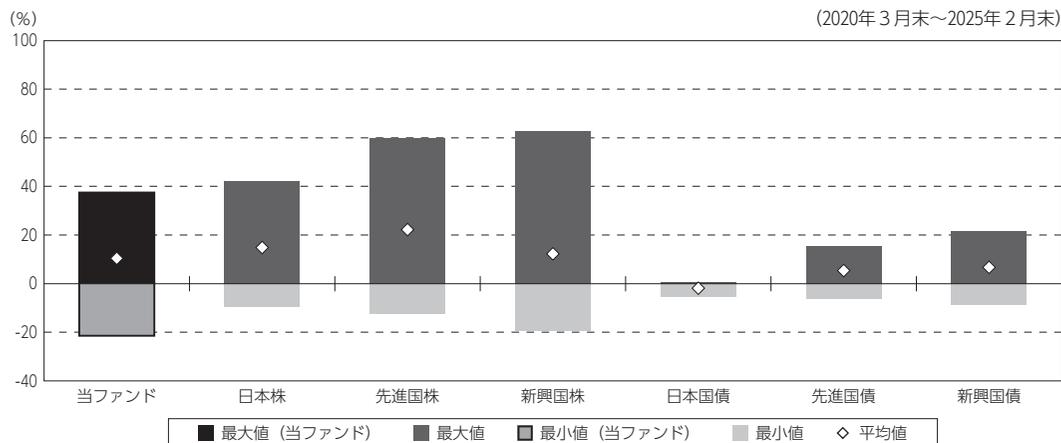
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 （販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年5月27日以降、無期限とします。	
運用方針	野村日本株ESG投資マザーファンド、(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	世の中を良くする企業ファンド (野村日本株ESG投資) (確定拠出年金向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 21.5	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	10.4	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間（当ファンドは2021年5月から2025年2月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

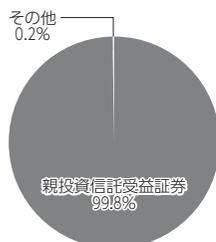
組入資産の内容

(2025年3月24日現在)

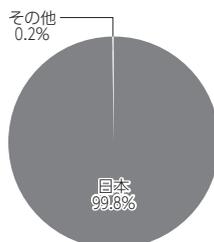
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
野村日本株ESG投資マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

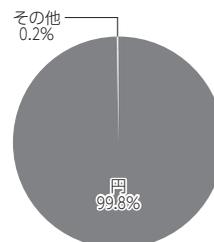
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第5期末
	2025年3月24日
純資産総額	6,623,128,740円
受益権総口数	3,985,047,655口
1万円当たり基準価額	16,620円

(注) 期中における追加設定元本額は1,798,282,906円、同解約元本額は1,336,141,762円です。

組入上位ファンドの概要

野村日本株ESG投資マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2024年3月26日～2025年3月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	13 (13)	0.074 (0.074)
合 計	13	0.074

期中の平均基準価額は、17,474円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

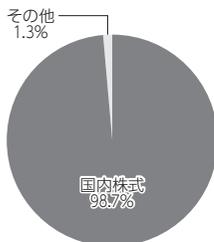
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

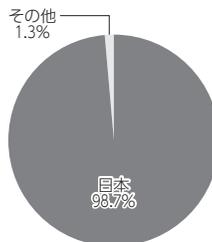
(2025年3月24日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ソニーグループ	電気機器	円	日本	6.4%
2 日立製作所	電気機器	円	日本	4.9%
3 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	4.7%
4 第一生命ホールディングス	保険業	円	日本	4.6%
5 S O M P Oホールディングス	保険業	円	日本	4.1%
6 丸紅	卸売業	円	日本	3.5%
7 富士通	電気機器	円	日本	3.5%
8 大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.3%
9 中外製薬	医薬品	円	日本	3.2%
10 ファーストリテイリング	小売業	円	日本	3.0%
組入銘柄数		40銘柄		

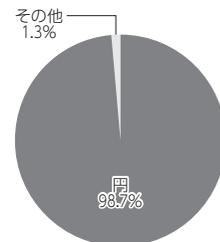
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）については提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）